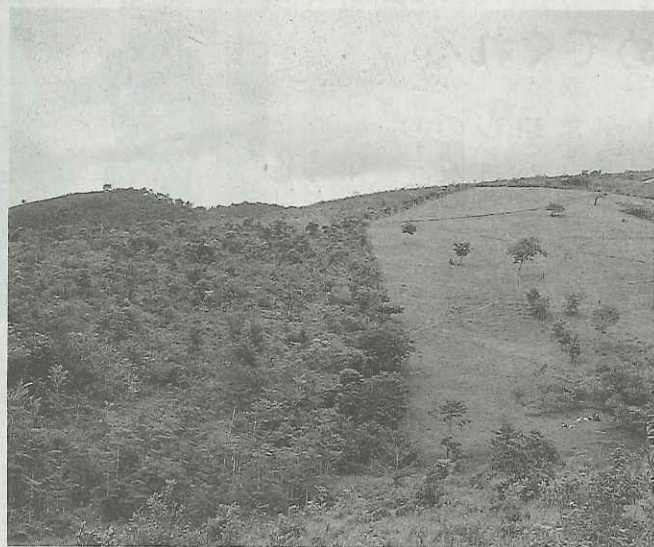


鳥類保護活動の国際NGO 重要生息環境を調査

開発防ぐ規制なし 3割超

世界の鳥類保護団体が加盟する国際環境NGO（非政府組織）「バードライフ・インターナショナル」（本部・英国）がまとめた最新報告書によると、世界の動植物の重要生息地のうち、約3割で開発を防ぐ規制がなく保全が難しい状態になっていることが分かった。背景には、森林の違法伐採や過放牧がある。



貴重な野生生物が生息する大西洋岸低地熱帯林(左半分)に、放牧地の開発の手が伸びようとしている—ブラジル北東部のペルナンブコ州で4日、鈴江恵子さん撮影

「こんなに、はげ山になっている」とは。今月4日、ブラジル北東部のペルナンブコ州・シエラドウルブ地域を視察したバードライフ・インターナショナルの鈴江恵子さん、がくせんとした。



ニシキフウキンチョウバードライフ・インターナショナル提供

元々は、熱帯林から半乾燥地帯までの多様な環境に恵まれ、動植物の37%がこの地域にしかすまない固有種という世界屈指の生物多様性を誇る地域。バードライフ・インターナショナルの「鳥を指標とする重要生息環境（IBA）」に選定されていた。無残な姿となった原因は、森林伐採や牛などを放牧するための開拓。これまで1方寸以上の地域の生態系が失われた。それ

でも残された3600に、固有種ニシキフウキンチョウなどブラジル全体の鳥類の12%がみられるという。IBAは、1970年代からバードライフ・インターナショナルが世界の120団体と連携して選定し、現在までに1万2441カ所が登録された。面積は計約2600万平方メートルに上り、地表の5%を占める。日本では釧路湿原（北海道）、琵琶湖（滋賀県）、

屋久島（鹿児島県）など167カ所が含まれている。今回、IBAがどのような現状になっているのかを精査した。その結果、開発禁止区域の指定など何も規制されていない地域は33%、一部しか規制されていない地域も45%に達した。規制が不十分なために、狩猟やダム開発などで動植物の生息が脅かされている危険な地域は356カ所（重複を含め湿地177、森林145、草地95など）だった。

●餌場の湿地は半減
このうち、オーストラリアとニュージーランドの間に広がるタスマン海では、大量に散乱したプラスチック破片を海鳥などが摂取している。プラスチックは、ポリ塩化ビフェニール（PCB）などの有害化学物質を吸着しやすく、海鳥などを通して生態系への汚染が懸念されている。

東アジアからオーストラリア間には5000万羽以上が生息しているが、渡りの途中に休んだり餌場になったりする中国や韓国の沿岸湿地が80年以降、半分以上埋め立てられた。渡り鳥が行き交う経路は国際的な連携が不可欠だが、各国の事情があるだけに、対応が難しいという。日本では、埋め立てが進む泡瀬干潟（沖縄県）が含まれている。一方で危機的状況を脱した

敵対より連携 解決の早道



【田中泰義、写真も】

事例も少ないながらも、ネパールの首都カトマンズ周辺に広がるアルチョウキ山を管理し保養地として利用すると、燃料や放牧地を得るために違法伐採された隣接する森林に比べ、木材やキノコ類やハチミツなどの生産性は8倍も高くなった。住民は環境を守ることが生活を支える」と実感し、違法伐採を食い止める取り組みを始めたという。報告書をまとめたヘイゼル・トンブソン地域連携ディレクターは「環境保護団体が地域住民に考えを押しつけるのではなく、一緒に考えることで環境を守ることができる」と話す。

バードライフ・インターナショナルは1922年設立の世界最古の国際環境NGOで、会員は277万人を数える。来年2月に代表に就任するパトリシア・スリータ氏（42）は「エクアドル、写真に抱負を聞いた。野鳥の保護はなぜ重要か。鳥の生息地は山林から湿地、都会と地球のあらゆる場所に及び、まさに自然界の多様性を象徴している。しかも、誰もが身近に観察できる。野鳥を守ることは私たちの安全な生活空間を守り、環境を守ることにつながる。国際的な環境保護を。自分の意見を通そうと、過激な行動を取るNGOもあるが、我々は政府、企業、市民団体などさまざまな関係者と連携していく。敵対しては解決できない。意見の調整には時間がかかるが解決の早道だ。」

次期代表に聞く
バードライフ・インターナショナルは1922年設立の世界最古の国際環境NGOで、会員は277万人を数える。来年2月に代表に就任するパトリシア・スリータ氏（42）は「エクアドル、写真に抱負を聞いた。野鳥の保護はなぜ重要か。鳥の生息地は山林から湿地、都会と地球のあらゆる場所に及び、まさに自然界の多様性を象徴している。しかも、誰もが身近に観察できる。野鳥を守ることは私たちの安全な生活空間を守り、環境を守ることにつながる。国際的な環境保護を。自分の意見を通そうと、過激な行動を取るNGOもあるが、我々は政府、企業、市民団体などさまざまな関係者と連携していく。敵対しては解決できない。意見の調整には時間がかかるが解決の早道だ。」